

令和5年度

施政方針

佐渡市

目 次

はじめに	1
1 安心して暮らし続ける島	4
(1) 市民と共に創る島	4
① 市民と協働し安心の暮らしを提供する地域づくり	4
(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島	6
① 安心して生み育てることができる地域づくり	6
② 健康寿命日本一に向けた地域づくり	7
(3) 医療・介護・福祉を守る島	8
① 医療・介護・福祉体制の確保	8
2 地域循環共生圏の創出	10
(1) 防災力が高い安全・安心な島	10
① 防災力の向上から安心安全の地域づくり	10
② 脱炭素社会に向けた地域づくり	11
(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島	13
① 人材創出社会に向けた地域づくり	13
② 生物多様性社会に向けた地域づくり	14
③ 地域循環共生圏を生かした観光地域づくり	16
④ 自然共生循環型経済の創出	19
(3) 教育と歴史文化を継承する島	20
① 歴史文化継承社会に向けた地域づくり	20
② 未来をつくるキャリア教育の展開	21
おわりに	23

はじめに

令和5年度当初予算案及び諸議案のご審議をお願いするに当たり、新年度の市政運営について私の所信の一端を申し述べさせていただきます。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、昨年度の施政方針で私は、持続可能な島づくりの実現に向けてローカルSDGsとも言われる地域循環共生圏、そしてSDGs未来都市に挑戦し、日本の自立・分散型社会のモデルとなるよう、取り組んでいくと申し上げました。早速4月には「脱炭素先行地域」に、5月には「SDGs未来都市」として国からの選定を受け、本市が目指す持続可能な島づくりについて評価いただきました。

離島モデルとして選定された脱炭素先行地域の取組は、再生可能エネルギーの導入促進によって、温室効果ガスの排出抑制や防災力、減災力の強化のみならず、エネルギーの島内生産から島内循環による島外への資金流出の防止、経済の内部循環につながり、まさに持続可能な島を目指す地域循環共生圏の創出につながる一歩となるものです。

一方、本市が目指すSDGs未来都市像は、SDGsの持続可能な開発目標17のゴールに、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化の継承を実現する社会を18番目の目標として捉え、歴史・文化と環境・経済・社会が循環し、豊かに暮らし続けられるよう、

島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって取り組んでいくものであります。

新年度は、持続可能な島佐渡の実現に向けて、「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の2本の未来像と6本の戦略で実現を目指すとともに、新型コロナウイルスへの基本的な感染対策を実施しながら、物価高騰等に対応した島内の経済や地域活動を維持・活性化させる「コロナからの再生」を掲げて、政策を着実に推し進めてまいります。

併せて、本年に策定する「佐渡市デジタル化構想」に基づき、デジタル技術の活用を通じて、多方面におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進してまいります。

予算編成及び職務遂行に当たりましては、常に市民のためのベストは何かを考え、未来像を描き、その実現に向けて積極的に取り組むことに加え、改善を基本とした業務効率の向上を考え、効率的かつ効果的な行政運営を目指してまいります。

特に人口減少等に伴う普通交付税の減少と物価高騰等による光熱水費の上昇などの要因が、当市の一般財源に大きな影響を与えています。行政運営を安定的に行うためにも、新たに財務部を設置し、財務部長を筆頭にした全庁的な歳入歳出改革チームを設け、国・県等の財源確保と歳出削減に向けて取り組みます。公共施設の管理においても、市民参加型の「公共施設あり方検討会議」を設け、公共施設を取り巻く現状と課題を共有し、

現役世代はもとより、次の世代が過度の負担を背負うことなく、安心して快適に暮らすことができる将来のまちづくりを見据えながら、公共施設の適正配置に向けた議論を進めてまいります。

国・県等の財源を活用し地域経済の活性化を図り、一方でスリムで効率的な行政運営の両立の実現から、市民サービスの向上につなげ、市民から感謝と信頼される行政運営を目指してまいります。

それでは、令和5年度の主要施策につきまして、私が掲げた2つの未来像と6つの戦略の柱を中心にその概要をご説明いたします。

1 安心して暮らし続ける島

この島で安心して暮らし続けるためには、元気な地域と産業づくりや市民の健康・担い手づくりを推進し、医療・交通の確保とともに、防災対策やインフラ整備を通して、安全・安心で持続可能な社会を形成していくことが重要であります。

離島振興法の改正においても、これまで私からも水道や病院などのライフラインへの支援・拡充を強く要望してきましたが、離島が果たす重要な役割を踏まえた法改正がなされ、都道府県の責務の新設に加え、離島の医師不足等の状況に鑑み、医師の確保等の充実について特別の配慮が新たに規定されるなど、改めて離島の維持・振興が重要であることが示されています。

安心して暮らし続ける島に向けては、国の財源を最大限活用した上で、物価高騰等への当面の対策を講じつつ、子育て世代や高齢者等が安心して生活でき、地域で活動・活躍できるよう、拠点づくりや人づくりに取り組み、医療・介護・福祉が連携した地域づくりを推進してまいります。併せて、防災・減災対策や上下水道、道路、港湾等の維持・強靱化対策に取り組んでまいります。

(1) 市民と共に創る島

① 市民と協働し安心の暮らしを提供する地域づくり

全国的にウイズコロナの社会経済活動が進み、正常化が進展する一方、

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、市民の暮らしや事業活動等への影響が続いています。

そのため、家庭でのエネルギーの費用負担軽減や感染防止対策を講じて快適に生活できるよう、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えの促進や需要の高い住宅リフォームを支援することで、生活支援と経済対策の両輪で対策を講じてまいります。併せて、小中学校における学校給食費の支援を継続し、物価高騰による子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでまいります。

支所・行政サービスセンターを拠点とした地域づくりにおいては、地域の特色を活かした拠点化事業を展開するとともに、地域コミュニティ交付金と元気な地域づくり支援事業を継続し、地域に寄り添い地域力の強化を図ります。また、新たな取組として、地域おこし協力隊の採用期間の見直しに加え、募集地域の活動を体験できるインターンを地域との協働で実施することにより、人材確保に努めてまいります。

行政手続きにおいては、介護・福祉の手続き等からオンライン化を開始し、SNSとの連携も含めて順次拡張を図るとともに、窓口手続きでも「書かせない窓口」に向けた取組をスタートさせるなど、市民の利便性向上に努めてまいります。行政情報の発信においても、デジタル技術を活用し、効果的・効率的な運用に取り組んでまいります。

(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

① 安心して生み育てることができる地域づくり

子育て支援の取組として、本市では、2人目以降の保育料や園児全員の副食費の無償化、出生祝金を含む多子世帯への出産成長祝金など、全国的にも先進的な取組を行ってきましたが、核家族化や若い移住者の増加等により、妊娠、出産、子育て等における孤立感や不安感を気軽に相談できる体制づくりが求められています。

そのため、様々なニーズに即した伴走型の相談支援に取り組み、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添いながら身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなぐ体制づくりやSNSを活用した情報発信を行うことで、これまでの相談支援体制を強化することに加え、国の「出産子育て応援交付金」、新潟県が予定する子育て応援施策を上乗せすることにより、子育て世代へのより高い経済的支援の強化を進めてまいります。

地域全体で支える取組としては、新庁舎建設後の佐和田行政サービスセンターを活用し、子育て世代や若い世代が多く集まる佐和田地区を、気軽に集い、学び、そして様々な相談や情報提供が受けられる拠点エリアとして整備することについて、市民の皆様のご意見を伺いながら進めてまいります。

市内12箇所の児童クラブは、業務実績や運営ノウハウを有する民間事業者に児童クラブの運営を委託し、安定的な運営や利用者のサービス向上

に努めてまいります。また、加茂小学校の長寿命化改良工事に伴い、校舎内に児童クラブのスペースを設け、新たな居場所として開設します。

公立保育園の運営においては、ICT化の推進を継続し、職場環境の改善を図ることで、子どもと向き合う時間を創出するなど、更なる保育の質の向上に取り組んでまいります。

また、民間事業者による預かり保育や子ども食堂などの活動が始まっていることから、官民一体で地域ぐるみの子育て支援に取り組んでまいります。

② 健康寿命日本一に向けた地域づくり

住みなれた地域でいつまでも健康で自分らしく安心して過ごすためには、高齢者への疾病予防やフレイル^{しっぺい}予防のみならず、若い世代への早期の保健指導や健康教育を通して「ヘルスリテラシー」を高める必要があります。

そのため、昨年度の尿中塩分濃度測定検査の分析結果をもとに、地域や個人の特性に応じた保健指導、健康教育を実施し、高血圧や高血圧重症化の予防を図るとともに、相川圏域でモデル実施した高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を市内全域に拡大し、栄養改善や生活習慣病重症化予防、フレイル予防等に取り組み、健康寿命の延伸と医療費抑制に努めてまいります。

加えて、感染症の拡大や物価高騰等の影響に伴い、外出を控えている高

高齢者の健康を維持するため、市内旅行における貸切バスの運賃の一部を支援するとともに、社会教育施設の利用料金と社会教育に関する講座参加の受講料を無償化し、閉じこもりの防止と親睦を深める機会を創出することで、社会参加の促進と生きがいを推進してまいります。

健康寿命日本一に向けては、「S I Z E S（サイズエス）」を合言葉にした生活習慣改善の取組を広く浸透させるため、包括連携企業等との連携により健康フェスティバルを開催し、市民の健康への意識醸成を図ります。また、健康づくりに取り組む市民を増やし、運動習慣の定着を図るため、全世代を対象とした健康ポイント事業と全市民参加型のラジオ体操普及啓発事業を新たに実施します。

(3) 医療・介護・福祉を守る島

① 医療・介護・福祉体制の確保

本市は離島という地理的条件もあり、医療・介護・福祉サービスに関わる人材は慢性的に不足し、従事者の高年齢化等が進むことで、経営の安定とともに社会保障制度を維持することが困難になってくることが予測され、医療・介護・福祉の連携が今後ますます重要になってきます。

そのため、病床機能の再編のために国から交付された「病床機能再編支援給付金」を活用し、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会などの関係機関と連携し、持続可能な社会保障制度のための体制づくりに取り組んでまいります。また、子どもから高齢者まで複雑・複合化した支

援ニーズに対応するため、専門職を配置した総合福祉相談支援センターと関係機関が連携し、重層的・包括的な相談支援を進めてまいります。障がい者福祉においては、相談支援事業所や精神医療機関等との連携を図りながら、障がいのある方の日常生活や社会参加を支援し、障がいの特性に合わせた適切な対応に努めてまいります。

一方、地域医療においては、少子高齢化や人口減少による医業収支の悪化によって病院経営への悪影響が危惧される中、医師不足の影響により佐和田病院医科の閉院、相川病院の有床診療所への転換や民間診療所の休止が続き、昨年には真野みずほ病院の佐渡総合病院への統合など、医療提供体制の縮小が相次いだところです。

そのため、新たな医師確保対策として、新潟県と連携し、北里大学医学部に「佐渡市枠」を設け、卒業後に医師として一定期間市内で就業することを条件に6年間の修学資金を貸与する制度を開始します。また、研修医海外留学支援制度を継続し、人材確保に努めてまいります。

併せて、昨年に計画し、支援体制を構築した民間医療機関も新たに開設の予定となっており、佐渡医療圏における医療体制の拡充に努めてまいります。

看護師確保対策においては、本市の要望により令和4年度の特別交付税制度で認定された奨学資金貸与制度や緊急確保事業のより一層の継続を図り、看護学生や看護人材確保に取り組んでまいります。

2 地域循環共生圏の創出

本市の人口減少における最大の課題は、賑わいの喪失、経済の喪失、地域の喪失と考えており、その対策として、これまでに子育て支援や起業・移住定住の推進、健康寿命日本一に取り組むとともに、脱炭素社会、人材創出社会、生物多様性社会、さらには歴史文化継承社会、これらの仕組みづくりと社会実装によって地域経済の好循環を目指し、持続可能な島づくりに取り組んできたところです。

地域循環共生圏の創出に向けては、脱炭素先行地域やSDGs未来都市に選定を受けて、より一層の推進に向け、基本理念を定め、多様な主体が相互に連携し、豊かで持続可能な島づくりを目指す「地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」を制定するとともに、多くの社会実装を展開し、日本や世界の未来の小さなモデルとなるよう、持続可能な島を目指してまいります。

(1) 防災力が高い安全・安心な島

① 防災力の向上から安心安全の地域づくり

昨年12月の断続的に降り続いた大雪に伴い、生活道路や電線等への倒木、倒竹により広範囲で停電が発生し、災害救助法が適用となりました。過疎・高齢化の波は里山の荒廃につながり、竹木の所有者等の管理の原則も現実的に維持が困難になっていることから、道路やその他のインフラの被害抑制、竹林等里山の適切な管理体制が課題となっています。

そのため、今回の被害状況を分析し、インフラ管理者と協力して降雪による被害を最小限に抑えられるよう、道路や電気・電話等のインフラを維持する方策を検討するとともに、里山の再生に向けて取り組んでまいります。また、防災レジリエンスの強化を図るため、地域を拠点とした避難所の運営に向けて、集落センター等の設備や機能強化に取り組んでまいります。

併せて、タブレット端末を使った緊急情報伝達の実証実験を行い、防災DXに取り組んでいくほか、自主防災組織の強化を図り、地区防災計画の推進や地域防災リーダーの育成に取り組むとともに、老人クラブの集会や小中学校で出前講座を実施し、防災意識の向上に努めてまいります。

地域からの要望に対しては、数多くの要望の中から安全性、緊急性等を考慮し、着実に実施してまいります。

② 脱炭素社会に向けた地域づくり

島の脱炭素化と防災レジリエンスの強化に向けては、離島モデルとして選定された脱炭素先行地域の事業に基づき、年内に完成する市役所の新庁舎をはじめ、各地区で災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設18施設を対象にPPA（第三者所有モデル）を活用し、太陽光発電設備を導入するとともに、他の施設についても計画的に展開してまいります。また、教育活動、一般家庭や事業所等での普及啓発を推進し、太陽光発電設備や電気自動車の導入を後押しするほか、新たに高効率エ

エネルギー設備や薪ストーブの購入支援に加え、一般開放が可能な施設に対してEV充電インフラ設備の導入支援を行うとともに、公用車のEV化を推進し、EVカーシェアリングを実証的に取り組んでまいります。

併せて、産官学金の連携により、地域エネルギー会社の設立に向けて準備を進め、再生可能エネルギー導入により島外への資金流出を抑制するとともに、雇用の創出を図り、自立・分散型の仕組みづくりに取り組んでまいります。

海の脱炭素の取組でもあるブルーカーボンの推進に向けては、産官学連携による藻場の維持・拡大に関する技術研究と情報収集を行うとともに、市民を巻き込んだ藻場の保全活動や海藻の利活用を進めてまいります。

一方、脱炭素の社会づくりに向けては、日常生活の中でも大幅なCO₂削減が求められる中、本年5月に開催されるG7広島サミットも見据え、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民運動の官民連携協議会が国の主導で発足しました。本市も協議会に参加し、その発足式で発言の機会をいただき、私から脱炭素の推進やトキをシンボルとした生物多様性の取組を活用し、島を学びと体験の場にしていただきたいことなどを環境大臣に申し伝えたところです。

国民運動の展開に向けては、マイボトルの持参や30・10（さんまるいちまる）運動などの個人で身近にできる取組を通じて、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し、行動変容から定着につなげてまいります。また、燃やすごみの中でも水分が多く燃焼効率が非常に悪い生ごみ

は、乾燥させ、堆肥として活用することで、焼却炉の燃料節約やCO₂削減に大きな効果が期待できることから、生ごみの減量に向け、消費者協会や農業者等と連携し、食品残渣を活用した堆肥による地域資源循環の仕組みづくりに取り組んでまいります。

(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島

① 人材創出社会に向けた地域づくり

UIターン者は2年連続で500人を超え、そのうち40歳未満の若者の割合が増加しており、今年度においてもUIターン者数は順調に推移しています。一方で、定着率も約85パーセントと高い水準にありますが、定着を高めるためには、受入体制と移住後のフォローアップ体制の強化が重要になります。

そのため、空き家を活用した若者移住者向けのお試し住宅を整備し、受入体制の強化を図ります。併せて、新たに整備を予定している真野地区のインキュベーションセンターの供用開始に加え、佐和田地区のインキュベーションセンターや金井地区の民間施設を活用し、大学や起業家等の拠点整備を図るとともに、インターンシップやお試しワーキングに取り組むなど、若者が多様に活躍できる拠点づくりを進めてまいります。

また、新たな企業連携と環境づくりを強化するため、コワーキングスペースや企業の研修拠点整備を推進し、企業間の連携強化に取り組むなど、起業成功率ナンバーワンの島づくりと人口の社会減ゼロを目指してまい

ります。

併せて、島外から若者を呼び込み、定着に向けたお試し就業の受け皿として、「特定地域づくり事業協同組合」を設立し、「暮らすと働く」を一体的に推進する仕組みづくりに取り組むとともに、国の交付金等を最大限活用し、引き続き佐渡での起業、第二創業、経営規模の拡大等による雇用の創出・事業拡大を推進してまいります。

一方、ジェンダー平等の観点からも、多様な性のあり方について理解し、認め、受け入れる社会の実現を目指し、多くの市民のご意見等をいただきながら、パートナーシップ宣誓制度の創設について議論を進めます。

② 生物多様性社会に向けた地域づくり

今、世界では、脱炭素などの気候変動対策に続く国際的な問題として、生物多様性の保全が取り上げられており、カーボンニュートラルに次ぐ世界目標にネイチャーポジティブが挙げられ、気候変動と生物多様性の相乗効果とトレードオフの関係性など、活発な議論が行われています。昨年開催したシンポジウムでは、自然生態系の損失をこの離島である佐渡から食い止める「ネイチャーポジティブ」宣言を行いました。その後にカナダで開かれた生物多様性条約締約国会議COP15へ本市からも参画し、佐渡での活動を力強く世界に向けて発信したところです。地域循環共生圏の創出に向けて、ゼロカーボンアイランドの推進とともに、環境投資や循環型経済が促進されるよう取り組ん

でまいります。

農業の面でも、現状の朱鷺と暮らす郷づくり認証制度を基本として、無農薬無化学肥料栽培米の拡大等から生物多様性を育む佐渡ブランドの強化に取り組みます。併せて、水田除草機の導入や栽培技術の向上に向けた支援を行うことで、豊かな生物多様性と高い生産技術を育み、農業経営の安定化を図ります。

また、市内の保育園・小中学校での食農授業・環境教育に引き続き取り組み、世界農業遺産に認定された、生物多様性を育む豊かな自然や農村文化への理解を深めるとともに、給食に無農薬無化学肥料栽培米をはじめとするオーガニックな農産物を提供することで、生産から消費、環境教育まで一体となった佐渡の環境ブランドを創り、農産物の高付加価値化につなげてまいります。

トキとの共生に向け、本州での放鳥計画に合わせ、これまで佐渡で培ってきた持続可能な自然環境の保全に向けた取組を佐渡モデルとして全国に発信しながら、環境省の「トキと共生する里地づくりネットワーク協議会」の枠組みから、日本の環境再生リーダーとして、日本のみならず世界の多くの人々が佐渡の環境を学び、生物多様性の再生を考える学びの島、交流の島の実現を目指して取り組んでまいります。

林業振興においては、森林環境譲与税を活用し、森林施業・経営プランナー等の国認定資格を有する地域林政アドバイザーを新たに置き、木質バイオマス発電や熱利用等の再生可能エネルギーに必要な木材量の供

給体制を整備してまいります。併せて、気候や地形、生態系等の特性、防災の観点も踏まえた森林のあり方について検討し、中長期的な森林ビジョンの策定を進め、持続可能な循環型林業を目指してまいります。

また、公共施設での木質化の推進に加え、大学等との連携により、佐渡産材を保育園の遊具等に活用する木育プロジェクトを継続し、木に親しむことのできる環境整備に取り組むとともに、住宅等の建築への支援を行い、佐渡産材の地域循環と木育の推進に取り組んでまいります。

水産振興においては、生物多様性に富み、産卵場や稚魚の育成場として水産資源を供給してくれる藻場など、ブルーカーボン生態系を保全することで、温暖化対策と水産物の付加価値向上を図ります。食料として消費する海藻養殖においても、生産者や研究機関と連携し、養殖技術の向上と生産拡大に取り組んでまいります。

③ 地域循環共生圏を生かした観光地域づくり

「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録への動きが進む中、佐渡観光は令和4年度から徐々に人の動きが活発化し、インバウンドも復活の兆しを見せています。多くのお客様に暮らすように旅をする島として、短期でも楽しく、また来たいと思っていただけるような観光素材の磨き上げと笑顔あふれるおもてなしの実践を行い、滞在型観光から交流人口へ、交流人口から移住や短期移住などへ人の流れを変えていくことが重要となります。

そのため、世界文化遺産への挑戦を情報発信の核に、航空会社や鉄道会社、バス会社、佐渡汽船、高速道路会社などの様々な交通機関と連携し、佐渡への道と魅力の発信を徹底的に取り組み、多様な交通体系による効果的な誘客の仕組みづくりを図ってまいります。

インバウンドに向けても世界への情報発信を強化し、佐渡金山の価値の見える化に合わせ、自然、歴史文化、食を知っていただき、選んでいただけるよう取り組んでまいります。特にこれらの佐渡を楽しんでいただき、滞在型観光につなげるためにも、アドベンチャーツーリズムやスポーツツーリズムを推進するとともに、自転車やスローモビリティなどの活用により、暮らすように旅をし、ゆったりした佐渡を満喫いただけるよう取り組んでまいります。

また、ワーケーションや民泊等の推進による第二のふるさとづくりに加え、能・鬼太鼓をはじめ、地域に伝わる伝統芸能の継承と活用を推進し、交流人口の拡大を図るとともに、佐渡でしかできない文化、食、自然体験などを通じた観光と経済が循環する仕組みづくりを目指し、観光地・観光産業の高付加価値化を図り、経済が循環する地域一体となった観光地域づくりに取り組んでまいります。

この春からの小木直江津航路のカーフェリー「こがね丸」の就航は、佐渡を核とした周遊型観光の活性化とウイズコロナで増加する自家用車による観光へも高い効果になると考えています。新潟県、新潟市、上越市や佐渡汽船と連携し、発信と受け入れに取り組んでまいります。

生活交通においては、路線バスやタクシーの効率的な運行体制の構築に向けて、地域内交通の効率化や自動運転、A I 等の新領域技術を活用した次世代モビリティサービスの実証事業を推進し、自動運転などの調査も含め、子どもから高齢者までの利便性を高め、観光客の受入態勢とも連動する持続可能で利用性の高い公共交通サービスの提供に取り組めます。

一方、佐渡航路は、島民にとっての生命線であり、観光やビジネス客の受け入れにおいても重要な役割を担っています。改正離島振興法でも都道府県による離島市町村への支援の努力義務規定が新設され、交通においても高速安定航行が可能な船舶・航空機に対する設備投資が配慮規定として明記されています。今後の佐渡航路の安定かつ高速化や安定運航の維持確保、利用促進など、引き続き新潟県を中心に関係自治体と連携を図りながら取り組んでまいります。

空路においては、トキエアが本年6月に新潟空港と^{おかだま}丘珠空港とを結ぶ便の就航、次年度以降には、佐渡空港発着の航空路線を予定していることから、トキエア、新潟県と連携を密にしながら佐渡航空路再開に向けて準備を進めるとともに、機運醸成に努めてまいります。滑走路の2千メートル化に向けては、新潟県及び佐渡新航空路開設促進協議会と連携し、引き続き地権者のご理解を得られるよう、^{しんし}真摯に取り組んでまいります。

④ 自然共生循環型経済の創出

昨年、産官学の連携により立ち上げた「佐渡島^{さどがしま}自然共生ラボ」は、地域循環共生圏のプラットフォーム機能として、また、プロジェクトの社会実装に向けて、島内外の多様な主体に参画いただきながら取り組んでいるところです。

これらを通じて、自然共生循環型の経済を創出し、脱炭素社会や生物多様性社会に向けた地域づくりなど、課題解決につながるプロジェクトの提案・社会実装を後押ししてまいります。また、昨年より動き始めたSDGsパートナーとともに、市民や団体活動等でのSDGsの普及啓発を推進するほか、総合戦略アドバイザーや有識者等との連携により、佐渡の産業興^{おこ}しと未来づくりに向けて、パートナーシップを拡大してまいります。

特に脱炭素先行地域に選定された強みを生かし、化石燃料から自然再生エネルギーの転換を地球環境への好影響のみならず、エネルギーの島内循環による地域経済へ高い波及効果を促し、新たな環境と経済が循環する島づくりに取り組みます。

併せて、自然あふれる豊かな地域資源の活用から、地産地消と地産外消を推進し、島内外の消費者ニーズに応じた佐渡製品の生産拡大及び高付加価値化による販売拡大を図り、生産者の所得拡大を目指します。

また、安定供給が可能な米・柿に加え、特色ある佐渡製品の少量多品目の特性を生かし、販売店・百貨店での販売やふるさと納税の拡大等を

市長としてのトップセールスを合わせて取り組んでまいります。

加えて、国のローカル 10,000 プロジェクトに取り組み、産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の高い地域密着型の民泊推進のための空き家再生の支援を進めてまいります。

ふるさと納税の推進においては、6億円を目標に掲げ、返礼品の掘起しや魅力づくりに取り組み、新たな佐渡ファンとリピーター確保に努め、返礼品を産み出す生産者等の収益向上と自然共生型の地域経済の循環を促進し、活性化を図ります。

(3) 教育と歴史文化を継承する島

① 歴史文化継承社会に向けた地域づくり

世界文化遺産登録を目指す「佐渡島の金山」については、先般、ユネスコに推薦書が再提出されたところですが、国や県、市民の皆様と協力し、本年のイコモス現地調査に向けた準備に万全を期してまいります。

「佐渡島の金山」をはじめとして、本市には他にも誇ることのできる歴史や文化を数多く有しています。島内外にその価値を知っていただくとともに、次世代を担う子どもたちに伝え、未来に継承していくことが必要と考えております。

そのため、歴史文化継承社会に向けた地域づくり、未来をつくるキャリア教育の展開を目指し、その対策も含め、持続可能な未来の構築に向けて、市内の子どもたちへ「地域の宝」をジラス・ジオパーク・世界遺

産登録などの各種活動を通じ、その価値や魅力を知っていただくことで、人材育成にもつながるよう取り組んでまいります。

また、世界遺産登録後の交流人口拡大も見据え、佐渡の素晴らしさを国内外の方々に広く知っていただくために、世界遺産を核とした来訪者への「おもてなし環境の向上」に取り組みます。

主なものとして、各地区における更なる通信環境の整備、官民協働での二次交通の充実、鉾山町相川のまち歩きの整備、西三川砂金山におけるまち歩き拠点施設整備や誘導案内看板の多言語化対応など、インバウンド対応も視野に新たな情報発信の充実を図ります。

次に、歴史的な景観が残る地域の建物への保全修理経費の補助や歴まち計画に基づく、拠点施設整備や道路美装化^{びそうか}・駐車場整備などにより、歴史的資源の有効活用や地域の景観保全を目指し、来訪者に満足していただけるよう、まちづくりを進めます。小木町の重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けては、本年4月に保存審議会を設置し、地域の理解や機運醸成を図りながら地区の範囲を決定するとともに、今後の保存やまちづくりの指針となる保存活用計画を策定し、令和6年度中の選定を目指して取り組んでまいります。

② 未来をつくるキャリア教育の展開

I T化の進歩は、次世代を担う子どもたちの生活に大きな影響を与え、スマートフォン等への依存による社会経験機会の減少が問題視されてい

ます。一方でSNSやメディア活動に関心をもつ子どもは多く、企業家育成の視点や多角的な経営、職業選択のツールになっています。

そのため、子どもたちが、マーケティングやプロモーションを学び、佐渡の魅力を発信していく「佐渡株式会社」運営事業に取り組み、子どもたち自らが地域課題を発掘し、能動的にプログラムを経験することで、郷土愛の醸成と社会で生き抜く力を身につけられるよう取り組んでまいります。また、デジタル技術を活用し、イノベーションの創出に向けて、企業・大学の連携を通して、高校生や大学生向けのプログラムの実施等による仕組みづくりと人材育成を進めてまいります。

児童・生徒数が減少傾向にある松ヶ崎や内海府の小中連携校において、学校と地域が相互に連携・協働し、取組が進んでいる島留学を推進するとともに、羽茂高校においては、「地域みらい留学制度」を活用し、芸能文化をはじめ、南佐渡エリアの特色を活かしたモデル地域として、地域や教育委員会と連携しながら島外からの学生の受け入れを開始します。

加えて、未来を担う子どもたちのスポーツ活動の意識の高揚と競技力向上を図るため、島外遠征経費の支援を継続することに加え、指導者を発掘・育成し、ジュニア層のスポーツ活動環境の向上を図るため、技術の取得の機会が限られる島外でも通用する資格取得への支援を拡充します。併せて、奨学金による経済的な支援と教育機会の均等を図るとともに、国の制度を活用し、若者の定着に向けた支援に取り組み、卒業後に佐渡で就職・居住することができる環境整備に取り組んでまいります。

おわりに

令和5年度は、市制施行20周年という大きな節目を迎えます。10の市町村が1島1市となって新たな島づくりを進めるに当たり、これまでご理解とご協力を賜りました市民の皆様、議員の皆様並びに関係各位に心より深い感謝と敬意を表します。私自身もこの記念すべき節目に市長として市政運営を負託された喜びと責任の大きさを改めて感じています。令和6年3月1日の市制施行20周年に向けて、更なる市民の一体感の醸成に努めてまいります。

また、「^{さど}佐渡島の金山」の世界文化遺産登録は、イコモス調査に向けて、国や県としっかり連携して万全な準備・対応を行うと同時に、国内外への情報発信を通じた文化的価値の見える化や観光設備、移動手段を含めたおもてなし環境の向上など、登録を見据えた受け入れ態勢の整備を確実に進めてまいります。

最後になりますが、持続可能な島佐渡、そして「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の実現に向けて、精一杯取り組んでまいります。議員各位並びに市民の皆様に、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、令和5年度の施政方針といたします。